

り、平日はなぜかスーツ姿の男性が目につく。仕事をさぼっているわけではなく、取引先のために限定商品を購入しているのだとか。「営業マンの努力と熱意はすごい」と客商売のプロも感心しきり。(伊豆丸亮)

産経新聞

平成23年(2011) 日刊24458号

1/7 [金]

産経新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 産経新聞社大阪本社 2011
〒556-8560 大阪市淀川区湊町2-1-57
電話(06)6533-1221(代表)

夕刊

産経新聞ホットライン
販売・配達に関するお問い合わせ
06-6533-9357(平日9時~19時、土日祝日~17時)
o-hanbai-css@sankel.co.jp(平日のみ)
購読のお申し込み
0120-34-3733(平日9時~19時、土日祝日休み)
http://www.sankei.co.jp/reader

繊維からITまで



日米同盟深化で合意

外相会談 対北、連携を確認

【ワシントン】佐々木 類 訪米中の前原外相は6日午後(日本時間7日未明)、國務省でクリントン國務長官と会談した。6日、ワシントンで会談後、記者会見にのぞいた前原外相とクリントン國務長官は、北朝鮮の核開発問題について「共通認識を深め、作業を加速させていく中、さらなる分岐で質を上げていくとの合意ができた」と述べた。

外相 炎のポイント
ア太平洋地域や世界で実定「共通戦略目標」策定作業開始で合意
国協議再開には、北朝鮮の核開発行動を取る必要の認識で一致
人首相訪米時の共同声明に、同盟深化に関する方針を確認
善天間飛行場(沖繩県宜野湾市)移設問題で、日米両国が緊密に連携していくとの合意が確認された。

明後日、北朝鮮の核開発問題に関する共同声明に、同盟深化に関する方針を確認
善天間飛行場(沖繩県宜野湾市)移設問題で、日米両国が緊密に連携していくとの合意が確認された。

市民投票条例案

外国人にも投票権付与 生駒市に抗議相次ぐ

奈良県生駒市が、市政の重要事項について市民の意見を直接聞く「市民投票条例案」を、定住外国人にも投票権を付与する形で成立を目指していることが7日、分かった。成立すれば事実上の「外国人地方参政権」が認められることになる。同市は「あくまで民意を確認する手段で、参政権という認識ではない」としているが、市には電話やメールなどで1500件以上の苦情や抗議が殺到したという、論議を呼んでいる。

同市の条例案は、投票資格者の6分の1以上の署名が集まれば、市長に対し市政の重要事項の是非をめぐる市民投票を請求できる。投票結果(賛否)が全投票資格者の4分の1以上の場合は、市長や議会に尊重義務が生じる。投票資格者は市内在住の男女18歳以上で、市内に3カ月以上居住する在日外国人や、在留資格を取得し国内に3年以上、市内に3カ月以上定住する外国人にも付与される。

重要事項は、病院や産院施設の建設、学校施設など。市長のリコールや職会の解散、憲法改正、外交、防衛などは対象外としている。昨年11月に山下真市長の諮問機関の市民自治推進会議が条例案をまとめ、市のホームページなどで公開。市民に意見を求めるパブリックコメントを1カ月間実施したが、「外国人参政権を認めるのか」という苦情が殺到した。

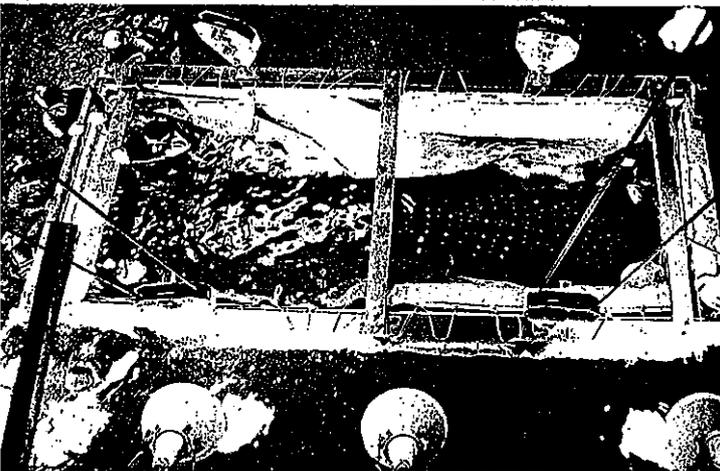
このため、当初は、市内で米軍基地が建設される構想があった場合、「市民の意思を明確に国に表明するための投票は可能」という条文が条例案に盛り込まれていたが、反発を受けて削除。市は今後、パブリックコメントの意見を踏まえた同会議の答申を得て、3月の定例会で条例案を提出する方針だ。同市によると、外国人に条例による投票権を認めようとするのは、大阪府岸和田市、三重県津市など全国に複数あり、同市市民活動推進課は「生駒市だけが特別ではない」とコメントしている。

「姿なき浸透を許す」
外国人参政権に詳しい独立総合研究所社長の青山繁晴氏の話「参政権は日本国民に限られ、外国人に投票権を与えることは選挙の疑いが濃厚だと考えられている。生駒市の条例の場合、4分の1という少数の賛成を認めれば市政に大きな影響をもたらすことが可能になり、外国側の「姿なき浸透」を許してしまう」

「大卒3年生 12月から説明会」
日本経団連は、大学新卒者の就職活動が長期化している問題にからみ、会社説明会など企業による採用の個人情報取得や大学が実施する企業内セミナーなどへの参加も自覚する。経団連は採用に関する倫理憲章を早期に改定し、会員企業に順守を求める。倫理憲章の改定は国内の大学・大学院に在籍する学生が対象。平成26年4月入学生から適用する。業に要する者から適用する。現在、多くの企業が就職

ン國務長官と会談し、合意するのを中心待ちとしていると語った。
会談で前原氏は、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設問題について「米側も沖縄の負担軽減に協力していただきたい」と要請した。
核開発や韓国・延坪島への砲撃など挑発行為をエスカレートさせている北朝鮮については、日米韓の3カ国の結束が重要との認識で一致。引き続き、朝鮮半島の非核化に向けて日米両国と韓国が緊密に連携していくとの合意を確認した。

高知での療養に向けて搬出される「大くん」
＝7日午前9時4分、大阪市港区の海遊館(門井聡撮影)



「大くん」療養 高知へ大移動

大阪府海遊館に飼育されている「大くん」の大きさが10センチを超える同館の海遊館シンベエザ、ボルの存在を四の「海くん」海遊館に金長5.2センチ。4年前、昨年が満期、動きを全く食べない状態に陥り、現在は首が食べている同センターに搬入することにしている。因は不明。大くんは、ダイバに入れた

ようこそ、八洲学園高等学校へ。
自由に学び、高校卒業を目指す。
中学3年生対象 学校説明会
ぜひ、ご参加ください!
1月15日(土) 14:00~
1月16日(日) 14:00~
高認コースも順書受付しています
～1月21日(金)まで

アイデアが土地を活かす

高松建設

Taka Works

高松建設 建築

TEL 0120-53-3101

朝の詩

生まれ変わった足元

東京都江戸川区
宮城 ツヤ子 76

「人工膝関節置換術」を受けて一持病からやっと生まれ変わった私の右足

「を、生まれ変わったこの足でふる星の伊江島」を確と踏んで来よう

夕映えの「美ら島」(イイタツチュ)をこの眼に

確と映して来よう

(運者 新川和江)

産経新聞

平成23年(2011) 日刊24460号

1/9 [日]

産経新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN

発行所 産経新聞新大塚本社 2011
〒556-8560 大阪市淀川区津島2-1-57
☎ 大阪(06)6833-1211(代表)

販売・配達に関するお問い合わせ

06-6633-9357 (平日9時~19時、土日祝日9時~17時)

o-hanbai-css@sankei.co.jp (平日のみ)

紙面・記事へのご意見・お問い合わせ

06-6633-9066 (平日9時~18時、土日祝日9時~17時、日祝日休)

o-dokusha@sankei.co.jp

購読のお申し込み

0120-34-3733 (平日9時~19時、土日祝日休)

http://www.sankei.co.jp/reader

外国人に「投票権」

一定の要件を満たせば原則議会の議決なしで住民投票を実施できることとした「常設型住民投票条例」は平成14年9月、愛知県高浜市で初めて制定。投票資格者の年齢を「18歳以上」と定め、永住外国人にも付与したことが話題となった。

条例制定はその後広がったが、当初は投票資格などに一定の条件を課すのが一般的だった。ところが、こうした条件はどんどん緩和され、在日米軍基地を抱える神奈川県大和市では制限がないままに16歳以上の日本人と永住・定住外

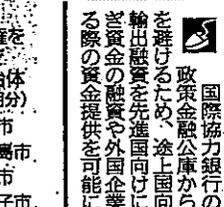
市政の重要事項の是非を市民や定住外国人に直接問うと定めた「市民投票条例」の制定を目指す奈良県生駒市のほか、事実上の外国人地方参政権容認につながる条例を制定している自治体も少なくも22あることが8日、産経新聞の調べで分かった。条例をめぐり、外国勢力の動きが見え隠れするケースもあった。国籍事項を顧みず、なし崩しに走る自治体の無警戒さが浮きか。

無警戒...22市町に条例

外国人による住民投票を容認する条例が制定されている。

住民投票条例ではなく、「自治基本条例」で住民投票を定め、規則で永住外国人の投票を容認した東京都三鷹市のようなケースもある。自治基本条例で「市内に住所を有する市民による市民投票」と定めたうえで、「市民とは市内に在住、在勤、在学する者、または公益を目的として市内で活動する者」と「市民」の定義を大幅に広げた埼玉県川口市や、「市長は住民投票を得た結果を尊重しなげればなりません」と住民投票に拘束力があるかのように定めた東京都多摩市のような条例もあった。

「平成の大合併」と呼ばれた市町村合併の際、永住外国人に「住民投票権」を付与して合併の是非を問うた自治体も多かった。在日大韓民国国民(民団)に対する地方議会への働きかけで、永住外国人に投票権を付与するよう条例を改正した埼玉県岩槻市(現さいたま市)、条例は合併で失効)や三重県伊賀長岡町(現北町、同)の例が民団の機関紙「民団新聞」で明らかにされている。



国際協力銀行の機能強化 上部組織の日本政策金融公庫から分離・独立させ、民業圧迫を避けるため、途上国向けに限定してきたインフラ輸出融資を先進国向けにも認めるほか、短期の資金金の融資や外国企業をM&A(合併・買収)する際の資金提供を可能にする。

国際協力銀行

国際協力銀行(IBC)は、東海旅客鉄道(JR東海)などの日本企業グループが受注を目指す米フロリダ州の高速鉄道計画に融資する方針を固めた。通常国会に提出される同国の機能強化法案に盛り込まれた先進国向けインフラ輸出に対する融資の第1号となる。ライバルの欧州勢などより有利な条件を提示することで落札を目指す。政府が新成長戦略の柱と位置付けをインフラ輸出を後押しする。

今夏にもタンパオーラ(同約135km)の第1期区間の入札が行われる予定。第1期の事業費は約38億(約2800億円)で、このうち米政府から2億5千万円の補助金が拠出され、残りの資金調達が課題となっている。

JR東海のほか、日立製作所や三菱重工業、三菱商事など計11社は新幹線をベースとした計画で入札。安否や定時運行の正確性を武器に受注を目指している。日本勢以外にも、独自の欧州勢や中国、韓国などが入札する見込みだ。

国際協力銀行は計画段階から参画し、昨年12月に採算性などの調査に着手。先進国向けインフラ輸出融資を適用する方向となった。

規模や条件は今後詰めるが、民間銀行との協調融資で、国際協力銀行が必要資金の過半を提供する可能性がある。実質的に日本政府が保証する融資が付けば、発注者側はリスクを大幅に軽減できるメリットがある。

菅直人政権は、世界的に需要が拡大する高速鉄道や高速道路、原子力発電所など

米フロリダ州の高速鉄道計画

第1期区間 (約135km)

第2期区間 (約170km)

大分県

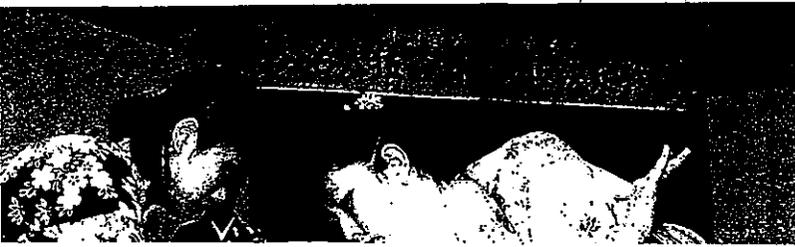
米

日本勢に「政府保証」

どのインフラ輸出を新成長戦略の柱と位置付け、従来は途上国向けに限定していた国際協力銀行の融資の拡充

また、政局混乱し、国際強化法案が成資が頓挫。入るだけで大きく大きくなり、関係者取り組んでいる。

かるたクイーン 7連覇



小倉百人一首競かるたの日本一を奪う「第57期名人位、第55期クイーン位決定戦」が8日、善頭の歌を詠んだ天智天皇をまつる近江神宮(大津市)で開かれた。クイーン位は、永世クイーンの立命館大3年、楠木早紀さん(21)の6段、京都市上京区に、挑戦者の会社員、山下恵合さん(25)の6段、東京都国立市に、を破り、7連覇を果たした。

クイーン位戦は先に2勝した方が

小沢氏政倫

「申し出」困難

民主党の小沢一郎元代表 予定の通産の国会招致問題は8日、小沢氏の衆院政治倫理審査会(政倫審)出席が(このまま)立消えになる可能性が出てきた。小沢氏が自らの申し出による政倫審出席では、仮に申し出たとしても政倫審とつながり、政倫審委員の議決をめぐり、日程的には28日召集の議決に

